

助成事業一気通貫システムの開発に係る
情報提供依頼書

2023年5月
日本財団

1 件名

助成事業一気通貫システムの開発に係る情報提供依頼

2 目的

当財団はボートレースの収益の一部を原資として非営利組織等の活動に資金を提供する助成事業を実施している。助成事業は非営利団体の申請に始まり、審査・契約・事業実施・事業完了・監査という一連の流れを経て終結する。

2022年度は、年間約4000件の申請を受け付け、年々増加傾向にある。一方で、助成先とは申請書、契約書、各種の報告書、成果物等のさまざまな書類とやり取りが発生しており、紙・PDF等の電子ファイル、電子署名済みのファイル等さまざまな形式により管理されている。これらは、当財団業務の非効率化・属人化を招くとともに、助成先の団体にとっても大きな負担となっている。

今般、上記の課題を解消するため、助成事業における業務フロー・手順を抜本的に見直し、助成先と当財団の各手続きを「いつでも、どこでも、行える一気通貫システム」を企画している。本システムにより、助成事業に係る情報を一元的に管理し、迅速かつ正確な情報公開を図るものである。

本件では、質の高いシステムを効率的に調達することを目的として、本システム開発のための技術的な情報・資料提供を求めるものである。

3 調達スケジュール(予定)

2023年7月 入札公告

2023年9月 契約締結

2023年10月 開発着手

※調達スケジュールは検討状況により変動する。

4 情報の提供を求める内容

情報提供は、下記のうち、一部分に係るものでも差し支えありません。

(1) 貴社に関する情報

会社名、組織名、担当者名、令和4、5、6年度 関東甲信越地域における競争参加資格(全省庁統一資格)等

(2) 開発手法・スケジュールに関する情報

利用者にとって使いやすいシステムを短期間で開発し、かつ、開発・導入事業者によらずに長期的に運用することを可能にするため、下記の方針を想定しています。

- ・開発をいくつかのフェーズに分け、各フェーズ毎の発注者側による動作確認・フィードバック
- ・機能単位での疎結合なシステム構成(マイクロサービス化)
- ・画面とデータベースの分離(オブジェクト指向)
- ・必要なデータ項目を柔軟に選択・出入力しやすいデータ構造の採用(JSON形式を想定)
- ・設計書等の各種ドキュメントの一覧化(各ドキュメントのURLを含む)

上記の方針の妥当性や留意点について、貴社の意見及びその理由に関する情報提供をお願いいたします。

また、開発着手からシステム稼働までのスケジュールと短期間で開発を進めるための工夫についても、貴社の意見及びその理由に関する情報提供をお願いいたします。

(3) UI/UXに関する情報

本システムのエンドユーザーは非営利組織の職員が想定され、なかにはオンライン上の操作に不慣れなユーザーも想定され、操作方法等の問い合わせ業務軽減の点からも、下記の点が必須となります。

- ・画面が見やすいこと
- ・マニュアルがなくても直感的に操作できること
- ・何度も同じことを入力させないこと(ワンスオンリー)
- ・マニュアル(動画を含む)を確認すれば問合せが不要であること

別紙の業務フローや画面遷移図等を参照した上で、上記のUI/UXを実現する上での課題、実現するために必要な工夫や留意点について情報提供をお願いいたします。

(4) クラウドサービス利用に関する情報

本システムの開発にあたり、SaaS等のクラウドサービスの利用が妥当であるか、また妥当だとすればどのような製品・サービスが想定されるか貴社の意見及びその理由に関する情報提供をお願いいたします。

例) 管理者の画面をCRM等のSaaSで実装など

(5) 本開発で必要となる費用に関する情報

下記を参考に、本システムの開発の概算費用について情報提供をお願いいたします。

【クラウドサービスを提案する場合】

- ・イニシャルコスト
- ・ライセンス名称、数量(単位)、見積単価
- ・見積金額
- ・カスタマイズが必要な場合その明細項目および見積基準、数量
- ・ランニングコスト(5年分): システム利用の従量費、問合せサポート、業務運用支援

【クラウドサービス以外を提案する場合】

- ・イニシャルコスト
- ・ハードウェア、システムソフトウェア、アプリケーションソフトウェア、カスタマイズ費、保守費、通信費、教育費等
- ・見積金額
- ・カスタマイズが必要な場合その明細項目および見積基準、数量
- ・ランニングコスト(5年分): システム利用費用、問合せサポート、業務運用支援

(6) 参加資格に関する情報

本システムの調達への参加資格として、全省庁統一資格の他に、どのような基準や資格等が考えられるか、貴社の意見及びその理由について情報提供をお願いします。

(7) その他本システム開発における課題・障壁に関する情報

上記の他、本システム開発において想定される課題や障壁(例: ログインした者がその助成先団体の職員かどうか、なりすまされていないかの確認の方法等)、下記5の資料以外に必要な資料について、貴社の意見及びその理由に関する情報提供をお願いいたします。

5 閲覧資料

秘密保持同意書(別紙)に基づき、下記の資料を提供します。

No	資料名	内容
1	開発計画書	本システムの開発に関する計画とスケジュールの概要を示したもの
2	要件概要	本依頼時点での要件概要を示したもの。
3	システム全体像	既存システムも含む当財団のシステム全体像の中で、本システムの位置づけを示すもの
4	業務フロー案	本システム稼働後に想定される業務フロー案
5	帳票・フォーム案	本システム稼働後に使用される主要な帳票・フォームの案
6	画面遷移図及び画面イメージ	本システムにおける画面の遷移図と主要な画面のイメージ図
7	機能一覧	本依頼時点での想定する機能を示したもの

6 打合せ及び質問方法

- ・期間は2023年5月24日（水）～2023年6月23日（金）
- ・打合せはオンラインを想定しており、1社あたり1回1時間で最大3回までを予定。
- ・書面による質問は質問票（別紙）に記載の上電子メールにて送付してください。

7 情報提供の方法

- ・情報提供の期間：2023年5月24日（水）～2023年6月23日（金）
- ・提供する資料は下記9の連絡先のメールアドレスまで電子メールにて送付してください。
- ・原則、Microsoft Word 2016、Microsoft Excel 2016、Microsoft Power Point 2016のファイル形式での提出をお願いいたします。
- ・上記ファイル形式が難しい場合は、PDFファイルの形式での提供をお願いいたします。

8 その他留意事項等

- ・本依頼により、実際の調達参加時の評価等に影響を与えることはありません。
- ・情報提供に係る一切の費用は、すべて参加者の負担とします。なお、必要に応じて追加資料の提供を求めることがあります。
- ・本依頼により提出された資料等は返却しません。
- ・本依頼により提出された資料等は、本システム開発のための検討にのみ使用します。
- ・本依頼により提出された資料等は、当財団及び当財団が委託するコンサルタント事業者が内容を確認しますが、それ以外の第三者に無断で資料等を開示することはありません。
- ・本依頼にて当財団との間で共有するすべての情報について、開示、漏洩、又は本依頼以外の目的による使用は禁止します。

9 連絡先

〒107-8404 東京都港区赤坂1丁目2番2号日本財団ビル
 公益財団法人日本財団 総務部BPR推進チーム
 担当：嶋田
 メール：k_shimada@ps.nippon-foundation.or.jp